

2021年12月15日
東京海上ディーアール株式会社

データセンターリスク評価・対策立案支援サービスの開始

東京海上ディーアール株式会社（代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「TdR」）は、企業などが運営しているデータセンターの物理的な要因による停止リスクを評価し、対策を立案するサービスを新たに開始いたしました。情報システムがミッションクリティカルであることを社会・ビジネスが要請する一方で、テロや自然災害等によりデータセンターが停止することを心配する企業等のニーズにお応えするものです。

1. 背景・目的

データセンターは、情報システムがメインフレームからクラウドに移行するに従い、床面積・拠点数ともに増加の一途を辿っています。IT調査会社のIDCによると、国内の年間平均成長率（2019年～2024年）は年4.6%に達しています。一方、日本は地震をはじめとした複数の巨大なリスクが集積する「災害大国」であり、日本にデータセンターを有することを懸念する外国企業は数多く存在します。そのような環境下において、社会的にもミッションクリティカルであることが求められる金融機関のデータセンターなどは、主たるデータセンターが何らかの事由により停止した場合でも、立地の異なる別のデータセンターがバックアップセンターとして立ち上がり、サービスを継続する体制を有しています。

しかし、データセンターのバックアップサイトを有するためには多額の設置コスト、維持コストがかかることから、特に投資余力の限られた企業の多くは、最新の保存データを定期的にバックアップする程度の対策に留まっており、仮にデータセンターやサーバに格納されている業務システムのプログラムが消失した場合、その回復には数か月を要することもあると想定されています。そこで、保持されるデータセンターにはどのような停止リスクがあるのか、また停止リスクが存在する場合、どのような対策によってそのリスクを回避できるのか認識したい企業の要望に応えるため、本サービスの提供を開始しました。

2. サービスの概要

当社では今まで、地震や水害、噴火、テロ、不審者侵入といった業務が停止する原因事業毎に評価・対策立案のコンサルティングを実施してまいりました。これら特定のリスクに関するコンサルティングを原因事象毎では無く、データセンターが停止するという結果事象についてリスクの評価・対策立案を行います。



① データセンターの概況把握

- ・データセンターの立地環境や取り扱う情報システム等について確認します。

※守秘義務契約を事前に締結し、それら情報については厳密に管理いたします。

② データセンターが停止する可能性のあるリスクの洗い出し

- ・ 日本国内の場合は、データセンターの停止につながる様々な観点からリスク評価を実施しますが、データセンター、及びサーバの所在場所を勘案し、水害や事故などもリスクとして想定する場合があります。
- ・ データセンターが国外に所在する場合は、暴動によるデータセンターやサーバの破壊行為、社会インフラの停止リスクも想定する場合があります。

※サイバーテロによるプログラム消失・改ざんリスクは本コンサルティングの対象には含みません。

③ 個別リスク評価

- ・ 原則として机上調査（文書調査）と実地調査の併用により評価します。
- ・ 実地調査については、以下などを確認いたします。
 - ・ データセンター：周辺及び内部。サーバ、ケーブル、CCTV の設置状況、監視要員の勤務体制や、要員の出入り管理等。
 - ・ 警備室、UPS、非常用発電機：スペックや設置状況、監視体制、停電対策等。

④ 対策立案

- ・ 対策は、以下の観点で立案いたします。
 - ・ 警備体制の再構築 ・ 耐震対策の強化
 - ・ 拠点立地の変更 ・ 電源のバックアップ
 - ・ バックアップサイトの立ち上げ 等

なお、標準的なコンサルティングに要する期間は、2 週間程度となります。

3. 今後の展開

本サービスは、データセンターを有する企業だけでなく、自社のオフィス内に多数のサーバを保持する企業様にもニーズがあるものと考えます。本サービスを通して、情報システムの停止リスクの軽減に貢献してまいります。

4. 本ニュースリリースについてのお問い合わせ先

東京海上ディール株式会社 ビジネスリスク本部
TEL : 03-5288-6594 (担当：青島)

以 上

